

労福協の理念と2020年ビジョン(案) フレームワーク

労福協の理念、めざすべき社会像

「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」

- ・連帯(協同)経済の領域の拡大 ~ 市場の暴走を抑制する役割
- ・人と人とのつながり・絆が大切にされる、ぬくもりのある社会
- ・貧困や社会的排除を許さず、参加が保障される社会
- ・労働を中心に様々な社会サービスをつなぐ支援型の福祉
- ・お金やGDPでは測れない価値の重視
- ・環境に優しい持続可能な社会

これからの10年 ~新自由主義の終わりの始まり
30年ぶりの時代の大転換期
「協同」が輝きを増す時代へ
労働を中心とした福祉型社会へ
われわれの手で、新しい社会をつくるチャンスが到来
政権交代の時代

◆暴走する新自由主義経済~マネーゲーム化した資本主義の破綻

- 市場経済至上主義、拝金主義の蔓延「強い者勝ち」の加速
- 実体経済とかけ離れた金融経済が社会を動かす歪んだ社会
- 格差拡大・貧困の固定化・再生産 ~ 社会の底が抜ける
- 社会保障制度の揺らぎ
- 暮らしと労働の破壊、家族、コミュニティの崩壊・劣化

2020年に向けた活動の方向性・基本目標

1. [運動と政策] 国民の共感の得られる社会運動と政策提言

1. 社会の不条理に対する運動、消費者運動とのネットワークを広げる。(労働者は消費者・市民でもある → 労働と生活の連帯運動へ)
○労働運動をコアとしつつ、労福協は市民・消費者組織等との「かすがい」「触媒」としての機能・役割を果たしていく
(「福祉はひとつ」で誕生した労福協の歴史的特性)
2. 協同組織の特性(組合員の民主主義に基づく自治)を活かした社会システム、共助の組織に関する基本法制定など法制度の提言
3. 労働者福祉に関わる政策決定・運営への参画、行政との協働
○政権交代下で、自主福祉事業に対する積極的な税投入などを追求。そのための議会対策や行政との協働を推進

2. [ライフサポート] 地域に根ざした活動 ~すべての働く人の拠り所として頼りになる存在に

1. 地域住民に近いところでの問題解決。地域コミュニティを重視した運動へ
2. 生涯にわたる労働者のサポートシステム ~ 連合・労福協・事業団体・NPO、退職者のネットワークによる「労働者福祉総合支援センター」へ
3. 労働者の雇用・生活のリスクに対応するセーフティネットの構築。多様な主体による子育て・介護・就業支援などの社会サービスの拡充

3. [労働者福祉運動の基盤強化] 運動を継承し、次代に伝える

1. 21世紀に労働者福祉を継承する ~ 労働者福祉を担う人材の育成・教育活動
○労福協、連合、事業団体共通のカリキュラムの策定、共同開催、継続開催 ○大学などの教育カリキュラムにも積極的に関与
2. 運動・活動を支える財政基盤の確立
○広範な寄付やカンパをベースにした「社会連帯基金」的なものを行い、実現をめざす。

4. [協同事業の基盤強化] 協同事業の社会的価値と力量を高める

1. 協同の思想に基づく事業の優位性を社会的にアピール → 暴走する新自由主義経済(マネーゲーム化した資本主義)の相対化
○透明で温かい血の通った金→意志をもったお金の流れが社会を変える ○品質や安全性への徹底的なこだわり、組合員との信頼関係
2. [職域] 協同事業団体と労働組合との関係の再構築、組合員の利用促進
○「お客様」扱いしてきた労働組合に対して、ともに運動する「主体」、自主福祉運動の「担い手」として参加を求めていくことが重要
○事業団体も、自らの事業を「運動」と捉え切れているか、検証してみる必要がある
○労組会議・事業団体会議、事業団体独自の推進機構などを総合的に捉え直すなど、ともに「運動」を理解しあえる場をつくる
3. [地域] 団塊の世代も含め、地域での推進チャネルづくり
4. それぞれの強みを生かし弱みをカバーするため、協同組織間協同の促進、具体化 専門的ノウハウの相互活用
5. 協同組織法制等(生協法改正、国際会計ルール変更など)の研究と提言

5. [労働者福祉のウィングの拡大] 塀(企業・正社員)の外へと福祉を広げる

1. 中小・未組織・非正規労働者への福祉の拡大(81.9%へのアプローチ) (「生活地域」、組織拡大ツールとしての事業商品の提供、開発)
2. 高齢者・退職者との連携(生涯取引の促進、生涯組合員構想との連携、地域デビューへの支援など)
3. 女性、若者の活動参加。事業団体の利用促進

労福協に求められる役割・機能と運動スタイル

- 労働運動、消費者運動、市民運動が融合したトータルな社会運動への胎動(時代の趨勢) ← 労福協は「かすがい役」、触媒機能を発揮
 - *福祉はひとつ(労福協の設立の原点)
 - *異質なものの協働は「積」(かけ算)になる。
 - *目的と目標、実現したい事柄で連携する合理性を持つ
- 労働者福祉の総合力発揮のためのコーディネート機能、情報受発信機能、政策提言機能(参加型、ネットワーク型の運動)
- 行政や経営者団体とも広範な連携をとれる「立ち位置」を活用

◆協同事業団体の課題

- マーケットでの激しい競争の中での生き残り
- 協同の思想の優位性の確立と、それを現実のものとする事業力量
- 外圧や規制緩和(協同組織法制への攻撃)への対応
- 経営基盤の確立と運動(理念・民主制)との狭間での悩み
- 団塊の世代(出口)~生涯取引、若者(入り口)対策

◆労働運動の課題

- 組織率 18.1%、非正規雇用1/3、ワーキングプア 1,000万人超
→ 非正規雇用から正規雇用への転換と組織化
- 「安心して暮らせる」社会のセーフティネットづくりの牽引役
それを実現する政治力の結集
- 企業別労働組合の枠を超えた社会的労働運動へ
(未組織労働者、消費者、市民、NPOも含めた社会的な運動)
- 運動体としてのパワーの回復